

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和元年12月17日

静岡県知事 川勝平太

1 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県経営管理部 ICT推進局 ICT政策課

電話番号 054-221-3679

2 一般競争入札に付する事項

- (1) 入札番号 I政第3号
- (2) 件名 令和元年度WinActor年間ライセンス取得 1式
- (3) 納入場所 静岡県静岡市葵区追手町9番6号
- (4) 概要 仕様書記載のとおり
- (5) ライセンス期間 令和2年2月15日から令和3年2月14日まで

3 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「電子計算機」又は「コンピュータ用品」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 当該ソフトウェアライセンスを納入する能力を有する者であること。
- (4) 入札書等の受付期間において、静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札者に求められる義務

この入札に参加する者は、入札説明書で示す方法により入札参加資格確認資料を令和元年12月25日（水）午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出しなければならない。

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和元年12月25日（水）までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前10時から午後5時までとする。

(2) 配布場所

上記1に同じ

(3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

6 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年1月8日（水）午後1時40分

(2) 入札の場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号 東館16階OA研修室

(3) 入札書の受領期限

開札の日時まで（郵送、電送による入札は認めない。）

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札に関する条件等に違反した者が行った入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

7 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 照会窓口は、静岡県経営管理部 ICT推進局 ICT政策課（電話番号054-221-3679）とする。

(3) 現場説明会は行わない。

(4) 詳細は入札説明書による。